第30期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(平成27年10月１日から平成28年９月30日まで)

日本エス・エイチ・エル株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレスhttp://www.shl.co.jp/ir/ksokai/index.html)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

個別注記表

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1. 資産の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
①商品及び製品　　総平均法
②原材料及び貯蔵品　　総平均法
③仕掛品　　個別法

2. 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
平成19年３月31日以前に取得したもの…旧定率法
平成19年４月１日以降に取得したもの…定率法
平成28年４月１日以降に取得した建物…定額法
耐用年数
建物　　10年～39年
工具、器具及び備品　２年～15年

（2）無形固定資産
製品マスター
見込利用可能期間（主として５年）による定額法
ソフトウエア（自社利用）
社内における見込利用可能期間（５年）による定額法

（3）長期前払費用
定額法

3. 引当金の計上基準
（1）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

（2）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	84,129千円
短期金銭債務	1,275千円

（損益計算書に関する注記）
関係会社との取引高

営業収益	1,055,649千円
営業費用	30,646千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,023,079	17,900	―	3,040,979

（注）平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	33	―	33

（注）単元未満株式の買取請求による増加であります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月19日定時株主総会	普通株式	157,200	52	平成27年９月30日	平成27年12月21日
平成28年４月28日取締役会	普通株式	148,846	49	平成28年３月31日	平成28年６月１日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,497	61	平成28年９月30日	平成28年12月19日

5. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成24年11月１日	普通株式	33,600株

（注） 当社は、平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っているため、目的となる株式の数は株式分割後の数を記載しております。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	21,822千円
退職給付引当金	37,286千円
未払事業税	11,926千円
未払費用	3,614千円
その他	16,869千円
繰延税金資産の合計	91,519千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,067千円
繰延税金資産の純額	84,451千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年10月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年10月１日及び平成29年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86％に、平成30年10月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62％にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3,911千円減少し、その他有価証券評価差額金が359千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が4,270千円減少しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	未経過リース料相当額（千円）
工具、器具及び備品	108,026	108,026	―

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、現状は自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、経理グループが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告することにより注意喚起し、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に取引先金融機関から届く運用報告書により時価を把握しております。

敷金はオフィスの賃貸借契約に基づき預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

会員権は、会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する可能性があります。

（4）信用リスクの集中

当事業年度の末日における営業債権である売掛金250,644千円のうち、当社の販売代理店である株式会社マイナビに対するものが84,129千円（売掛金総額に占める割合33.6％）あります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年９月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんが、(注)2に記載しておりますのでご参照ください。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,097,878	3,097,878	―
(2) 売掛金	250,644	250,644	―
(3) 投資有価証券	717,003	717,003	―
(4) 敷金	88,392	86,771	△1,621
(5) 会員権	950	1,890	940
資産計	4,154,868	4,154,186	△681
(1) 買掛金	10,280	10,280	―
(2) 未払金	46,624	46,624	―
(3) 未払費用	85,447	85,447	―
(4) 未払法人税等	192,698	192,698	―
(5) 未払消費税等	55,761	55,761	―
負債計	390,812	390,812	―

(注)1　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は市場価格によっております。

(4) 敷金

時価は償還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて算定しております。なお、リスクフリーレートの利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

(5) 会員権

時価は市場価格によっております。

負　債

（1）買掛金、（2）未払金、（3）未払費用、（4）未払法人税等、（5）未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金　（＊1）	7,773
会員権（＊2）	2,400
長期預り保証金　（＊3）	15,000

（＊1）償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項（4）敷金」には含めておりません。

（＊2）取引価格から合理的に時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項（5）会員権」には含めておりません。

（＊3）販売代理店より預託された預り保証金は市場価格がなく、かつ販売代理店契約解消までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3　金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	3,097,878	—	—	—
売掛金	250,644	—	—	—
敷金（＊）	—	1,681	—	86,711
合計	3,348,522	1,681	—	86,711

（＊）敷金のうち償還予定時期を合理的に見積ることが極めて困難である7,773千円は含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

科目名	金額
新株予約権戻入益	365千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日　定時株主総会決議 平成24年10月25日　取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名 当社従業員　65名
株式の種類及び付与数	普通株式　100,000株
付与日	平成24年11月１日
権利確定条件	権利確定日（平成26年12月１日）においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月１日から 平成31年５月31日まで

（注）1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。
2 当社は、平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日　定時株主総会決議 平成24年10月25日　取締役会決議
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	54,100
権利確定(株)	―
権利行使(株)	17,900
失効(株)	2,600
未行使残(株)	33,600

② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日　定時株主総会決議 平成24年10月25日　取締役会決議
権利行使価格(円)	1,523
行使時平均株価(円)	2,765
付与日における公正な評価単価（円）	140.77

（注）当社は平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

（賃貸等不動産に関する注記）
該当事項はありません。

（資産除去債務に関する注記）
1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、一部の事務所については資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

（持分法損益等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
親会社及び主要株主（会社等に限る）等

属性	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社マイナビ	東京都千代田区	2,102	就職情報提供事業等	（被所有）直接 29.61	販売代理店役員の兼任１名	適性テスト等の販売	1,055,649	売掛金	84,129

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.　１株当たり純資産額	1,244円70銭
2.　１株当たり当期純利益金額	220円00銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。